

NSW

株 主 通 信

第 45 期

報 告 書

2010.4.1 ▶ 2011.3.31



NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

Top Message

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災において、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された株主の皆様ならびに被災地の皆様に対し、一日も早い復興を衷心よりお祈り申し上げます。

第45期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当期は、中期経営計画で「収益体質の強化」を目標に掲げスタートした初年度ですが、概ね計画通りの進捗となりました。日本が大きく変化を迎えている今日、自ら筋肉質の経営基盤を築くことにより、変化にスピーディーかつ柔軟に対応し、確実に計画達成に向け邁進してまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月



代表取締役会長
多田 修人



代表取締役執行役員社長
青木 正

連結事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高に伴う輸出の鈍化や政府の緊急経済対策の一部終了に伴う生産の伸び悩み、公共投資の減少、失業率の高止まり、物価の下落など、景気の低迷が続きましたが、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、徐々に持ち直しの動きが見られるようになりました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動の低下および輸出や国内民間需要への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況になりました。

情報サービス産業界におきましては、景気停滞を背景に顧客企業のIT投資に対する抑制傾向が続き、全般的に業況は厳しいものとなりました。一方、顧客企業における開発・サービスの海外シフト、クラウドサービスの利用拡大、スマートフォンの急速な普及など、新たな動きが活発となりました。当業界ではこのような流れに対応すべく、海外での開発体制の拡充、クラウドサービスの強化、モバイル関連の技術強化やサービス展開などの取り組みが加速しました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた3ヶ年の中期経営計画の初年度として、利益確保に向けた取り組みを実施しました。具体的には、まず、事業規模を確保すべく、営業部門と開発部門の連携を深め、既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓に一層注力しました。また、コストを低減すべく、内製化とリソース管理の再徹底による稼働率の改善に努めるとともに、品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を引き続き徹底しました。さらに、クラウドサービスの拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化、中国現地法人における事業推進、新規事業の検討など、新たな収益源の確立に向けた施策にグループ丸となって取り組みました。

売上高につきましては、顧客企業のIT投資抑制による厳しい状況が長期化する中、金融・保険業、情報通信業においては需要が減少しました。一方、製造業、卸売・小売業においては需要の盛り返しの兆しが見られた結果、前年同期比で横ばいとなりました。経常利益につきましては、先に述べたコスト低減策の徹底により、前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は247億54百万円（前年同期比7.4%増）、売上高は249億6百万円（同0.2%増）、営業利益は8億25百万円（同456.4%増）、経常利益は8億19百万円（同745.7%増）、当期純利益は5億65百万円（前年同期は3億81百万円の損失）となりました。

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

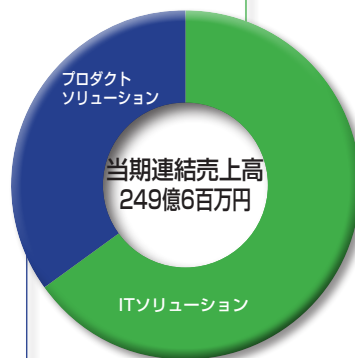
64.9%

一般的には製造業向けの需要が回復しつつあり、卸売・小売業向けについても堅調に推移した一方、金融・保険業向けの需要が大きく落ち込み、情報通信業向けについても伸び悩みました。ソリューション事業においては、インフラ構築関連を中心に底堅く推移しました。システム運用・データセンター事業においては、価格競争の激化や顧客の内製化などにより伸び悩みました。これらの結果、受注高は163億32百万円（前年同期比6.4%増）、売上高は161億55百万円（同2.8%減）、営業利益は1億79百万円（同238.2%増）となりました。

プロダクトソリューション

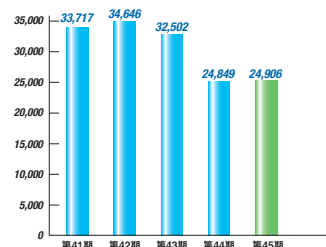
35.1%

組込みソフトウェア開発事業においては、ネットワークインフラ関連の需要は大幅に減少したものの、カーエレクトロニクス関連は堅調に推移し、モバイル関連はAndroid開発需要の高まりにより、大幅な増収となりました。また、デバイス開発事業においては、顧客の内製化が続く中、既存顧客の深耕および新たな領域開拓、顧客開拓に取り組みました。これらの結果、受注高は84億21百万円（前年同期比9.3%増）、売上高は87億51百万円（同6.3%増）、営業利益は6億45百万円（同578.2%増）となりました。



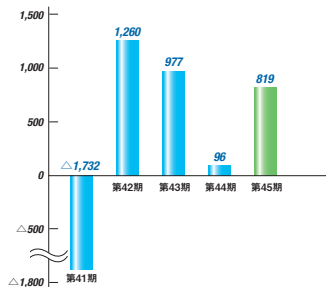
売上高

(単位：百万円)



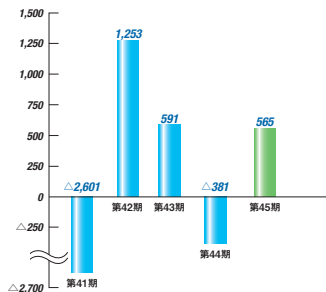
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 2011年3月31日現在	前期末 2010年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	9,544	9,383
現金及び預金	3,500	3,144
受取手形及び売掛金	4,890	4,752
商品	117	142
仕掛品	379	688
貯蔵品	2	2
繰延税金資産	451	351
その他	209	314
貸倒引当金	△5	△13
固定資産	10,354	10,787
有形固定資産	8,124	8,274
無形固定資産	233	323
投資その他の資産	1,996	2,189
資産合計	19,898	20,171
【負債の部】		
流動負債	6,255	6,926
固定負債	1,921	1,898
負債合計	8,176	8,824
【純資産の部】		
株主資本	11,716	11,322
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	6,130	5,736
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△6	1
少数株主持分	13	22
純資産合計	11,722	11,346
負債及び純資産合計	19,898	20,171

■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	24,906	24,849
売上原価	21,109	21,476
売上総利益	3,797	3,372
販売費及び一般管理費	2,972	3,224
営業利益	825	148
営業外収益	39	37
営業外費用	45	88
経常利益	819	96
特別利益	8	99
特別損失	60	414
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	766	△217
法人税、住民税及び事業税	170	33
法人税等調整額	39	139
少数株主損失(△)	△9	△9
当期純利益又は当期純損失(△)	565	△381

POINT

- **総資産**
総資産は198億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億72百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(3億56百万円)があったものの、たな卸資産の減少(3億34百万円)及び有形固定資産及び無形固定資産の減少(2億40百万円)などがあったことによるものであります。
- **総負債**
総負債は81億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億48百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等及び未払消費税等の増加(2億21百万円)や退職給付引当金の増加(1億28百万円)があったものの、仕入債務の減少(2億9百万円)や借入金金の減少(8億60百万円)などがあったことによるものであります。正味運転資本は32億89百万円であり、流動比率は、前連結会計年度末と比べ17.1ポイント増加し、152.6%となりました。
- **純資産**
純資産は117億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億75百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.7ポイント増加し、58.8%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700	1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△1,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	—
現金及び現金同等物の増加額	356	90
現金及び現金同等物の期首残高	3,144	3,053
現金及び現金同等物の期末残高	3,500	3,144

POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、17億円（前年同期比13百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益7億66百万円、減価償却費4億34百万円、運転収支1億48百万円などによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、1億92百万円（前年同期は2億81百万円の収入超過）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得2億4百万円によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、11億49百万円（前年同期比7億56百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、借入金の返済8億60百万円、配当金の支払1億71百万円などによるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
2010年3月31日残高	2,538	3,047	5,736	△0	11,322	1	—	1	22	11,346
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△171		△171					△171
当期純利益			565		565					565
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△6	△2	△8	△9	△17
連結会計年度中の変動額合計	—	—	393	△0	393	△6	△2	△8	△9	375
2011年3月31日残高	2,538	3,047	6,130	△0	11,716	△4	△2	△6	13	11,722

■ CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループは、お客様にとっての魅力を示す「顧客価値」、株主の方々にとっての魅力を示す「株主価値」、そして社内で働く従業員にとっての魅力を示す「従業員価値」、周辺地域の方々への魅力を示す「地域社会価値」、これらの価値をバランスよく高める価値創造経営を推進することを目指しています。従って事業の発展に加えて、CSRへの取り組みが重要であると考えており、コーポレートガバナンスの強化、社会活動、環境活動、障がい者雇用の促進、ワークライフ・バランスの推進などに取り組んでおります。

中でも、資源と環境保全のための活動や地域美化運動、献血、災害被災者支援などの社会活動を積極的に推進しており、当期は約800名の社員が活動に参加しました。

今後も、さまざまな形で豊かな社会づくりに関わりながら、社業の発展を目指してまいります。



「渋谷のまちをワクワクしながらきれいに」という「夢箱プロジェクト」に協賛し、ゴミを入れるとモヤイが飛び出る巨大ゴミ箱を期間限定で渋谷マークシティに設置しました。

■ 東日本大震災 復興支援の取り組み

被災された皆様の安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げますとともに、被害を受けられました皆様に対して、以下の取り組みを実施しております。

《ITサービスの無償提供》

・NSWクラウドサービス「BlueSpider」

「BlueSpider」は当社のクラウド基盤上に構築した仮想ホスティングサービスです。業務サーバやファイルサーバとして一時的に利用することができるため、業務再開や情報共有のインフラとして、復興のためにご活用いただきたいと考えています。

・リモートバックアップサービス

ノベルの仮想化技術を活用したディザスタリカバリツール「PlateSpin Protect」によりお客様の稼働中のサーバのイメージバックアップを取得し、当社のインターネットVPNサービス「NSW Biz-VPN」を利用したセキュアなネットワーク経由で、当社データセンターに保管いたします。

・倉庫管理システム「ORBIS-V 倉庫管理 for SaaS」

自社の倉庫管理システムに障害が発生し、代わりにシステムを利用したい、などのニーズに対して、SaaSでご利用いただけるサービスをご提供いたします。

※なお、当社が運営しているデータセンターは今回の地震による影響はございません。万一の停電時にも、自家発電装置による電力供給と燃料会社との特別契約による燃料供給体制を備えております。



展示会「Japan IT Week 春」にて「復興支援カード」を配布しました。

《義援金を通じた復興支援》

東京商工会議所、日本赤十字社、社団法人情報サービス産業協会を通じて社員による義援金を、また、5/11～13に開催された「Japan IT Week 春」において配布した「復興支援カード」による義援金を被災地へ寄付いたしました。

Corporate data

会社情報

会社の概況

(2011年3月31日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	25億3,830万円
代表取締役	会長 多田修人 執行役員社長 青木正
従業員数	1,975名(連結)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 中央三井信託銀行株式会社
主たる関係会社	日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成

(2011年6月29日現在)

代表取締役会長	多田 修人	執行役員 常務	飯郷 直行
代表取締役 執行役員社長	青木 正	執行役員 常務	後 莊太郎
取締役 執行役員副社長	多田 尚二	執行役員	小関 誠一
取締役 執行役員専務	桑原 公生	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員常務	青山 英治	執行役員	中村 武人
取締役 執行役員常務	大田 亨	執行役員	衛藤 純二
取締役(社外)	小谷野幹雄	執行役員	西郷 正宏
常勤監査役	望月 武		
監査役(社外)	木村 武		
監査役(社外)	稲村真由美		

株式の状況

(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,932名

大株主(上位10名)

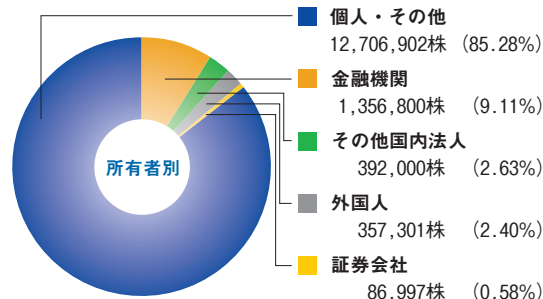
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
多田修人	7,277	48.84
日本システムウェア従業員持株会	459	3.08
多田尚二	307	2.06
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	259	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託)	236	1.59
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	211	1.42
日本生命保険相互会社	174	1.17
多田順子	166	1.12

※持株比率は自己株式(192株)を控除して計算しております。

(ご参考)平成23年5月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
㈱タダ・コーポレーション	5,000	33.56
多田 修人	2,277	15.29

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日 毎年6月下旬
定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
(電話照会先) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全
国各支店ならびに日本証券代行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明会資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。なお、モバイル向けサイトでは

ご登録いただいたメールアドレスに最新ニュースをお届けするサービスをご提供しております。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>
[モバイル向けサイト] <http://m-ir.jp/c/9739/>

住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報をご正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年4月および2010年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けております。